

問11 物価・消費者保護対策

あなたは、物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

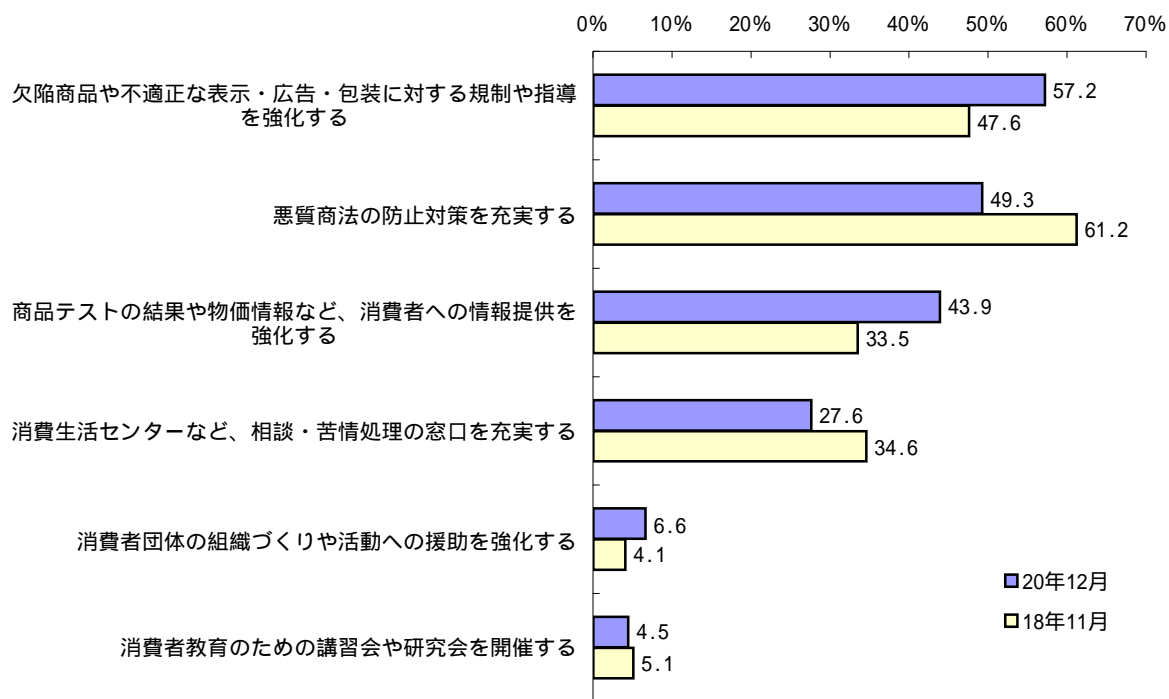
(複数回答) (%)

1	消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する	27.6
2	商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する	43.9
3	消費者教育のための講習会や研究会を開催する	4.5
4	消費者団体の組織づくりや活動への援助を強化する	6.6
5	欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する	57.2
6	悪質商法の防止対策を充実する	49.3
7	その他	0.6
8	わからない	2.8

物価・消費者保護対策として、県はどのようなことに特に力を入れたいと思うかを聞いたところ、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が57.2%と最も多く、以下「悪質商法の防止対策を充実する」(49.3%)、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」(43.9%)、「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」(27.6%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合が10.4ポイント、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」が9.6ポイントと大幅に増加している。

また、「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が11.9ポイントと大幅に減少しており、他にも「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」が7.0ポイント減少している。

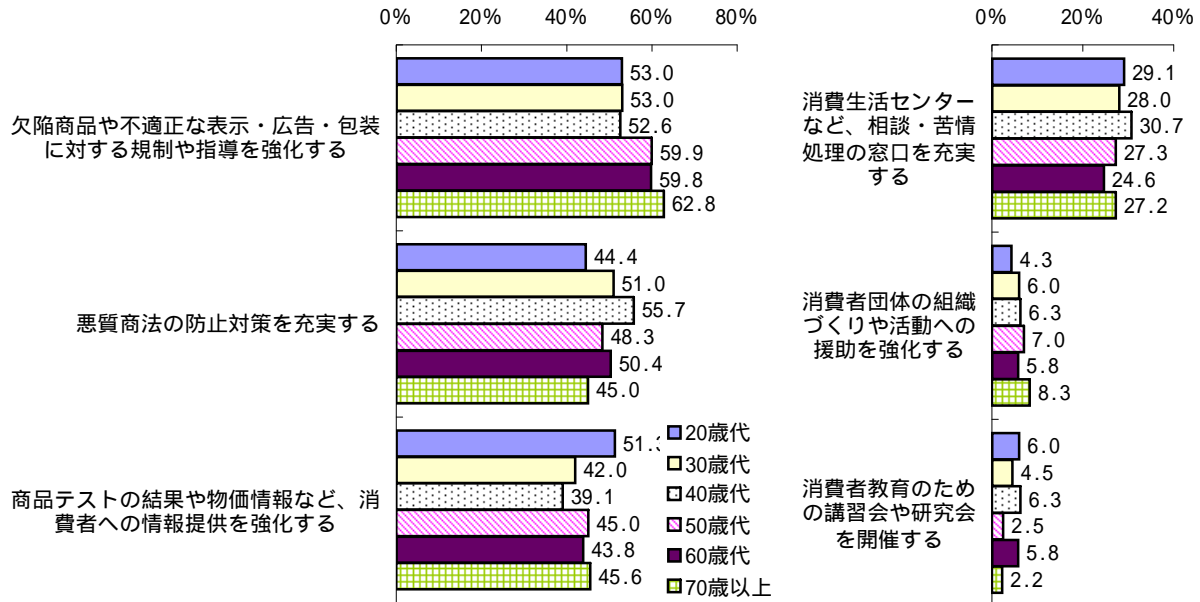


【年齢別】

年齢別にみると、40歳代を除く全ての年齢層で「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が最も多く、前回調査と比較しても40歳代以外の年齢層で大幅に増加している。

なお、40歳代では「悪質商法の防止対策を充実する」と答えた人の割合が最も多いが、前回調査と比較すると全ての年齢層で減少している。

また、「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合は50歳以上で、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」は20歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

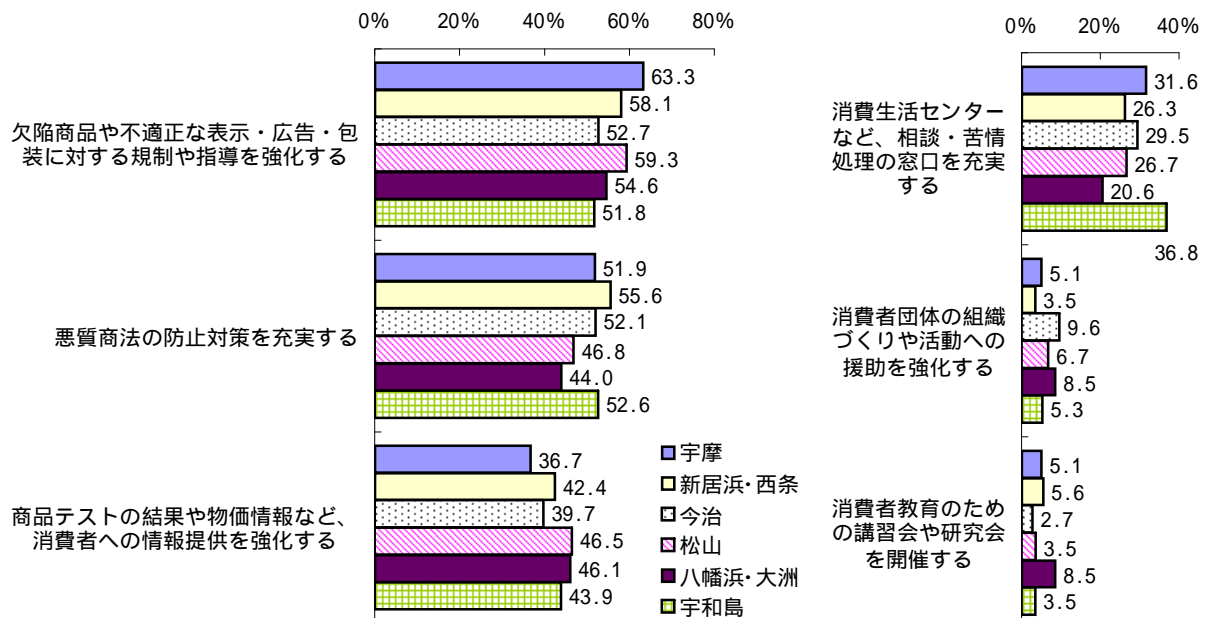


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域を除く全ての生活圏域で「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導を強化する」と答えた人の割合が、宇和島圏域では「悪質商法の防止対策を充実する」が最も多くなっている。

なお、「商品テストの結果や物価情報など、消費者への情報提供を強化する」と答えた人の割合は松山、八幡浜・大洲圏域で、他の生活圏域と比較して多くなっている。

また、「消費生活センターなど、相談・苦情処理の窓口を充実する」は宇和島圏域で他の生活圏域と比較して多く、八幡浜・大洲圏域では、前回調査より20.1ポイントと大幅に減少している。



問12 学校教育対策

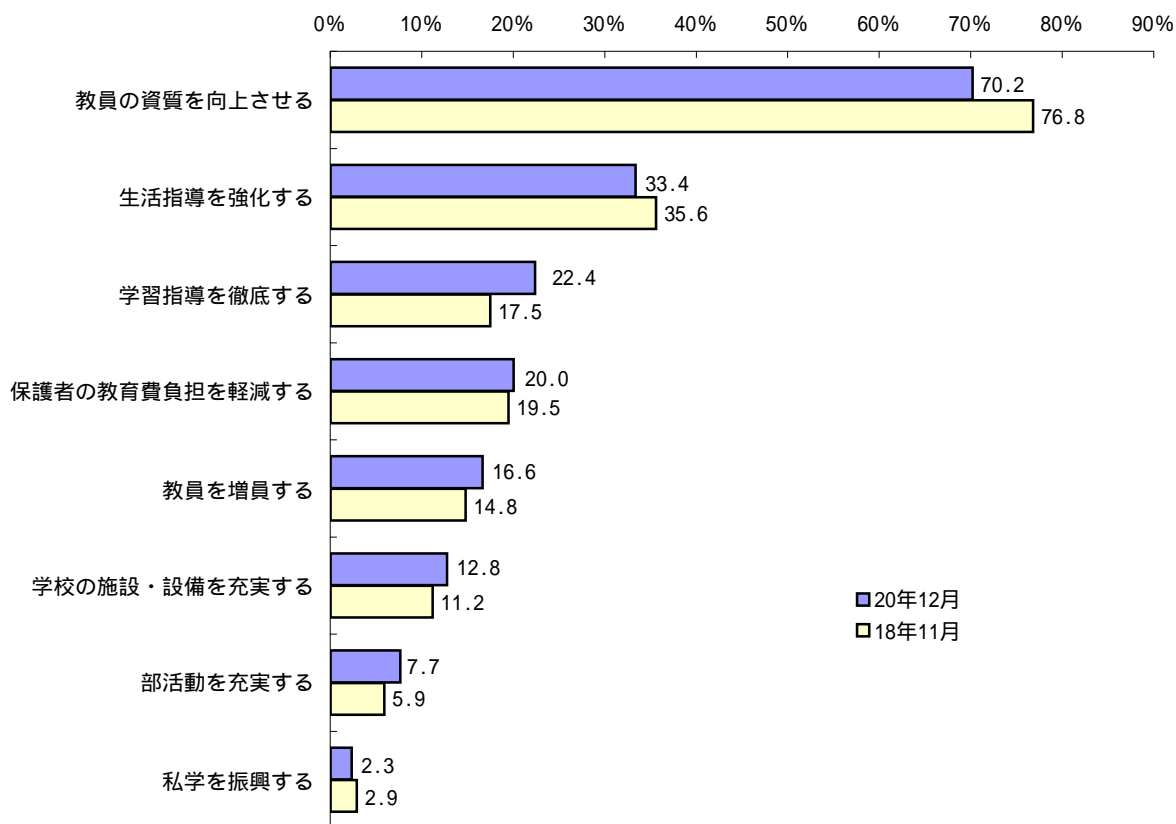
あなたは、学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

(複数回答) (%)

1	教員の資質を向上させる	70.2
2	教員を増員する	16.6
3	学習指導を徹底する	22.4
4	生活指導を強化する	33.4
5	部活動を充実する	7.7
6	学校の施設・設備を充実する	12.8
7	保護者の教育費負担を軽減する	20.0
8	私学を振興する	2.3
9	その他	3.0
10	わからない	3.7

学校教育をさらに充実させるためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が70.2%と特に多く、以下「生活指導を強化する」(33.4%)、「学習指導を徹底する」(22.4%)、「保護者の教育費負担を軽減する」(20.0%)などの順となっている。

なお、前回調査と比較すると、「学習指導を徹底する」と答えた人の割合は4.9ポイント、「教員を増員する」と「部活動を充実する」はそれぞれ1.8ポイント増加し、「教員の資質を向上させる」は6.6ポイント、「生活指導を強化する」は2.2ポイント減少している。

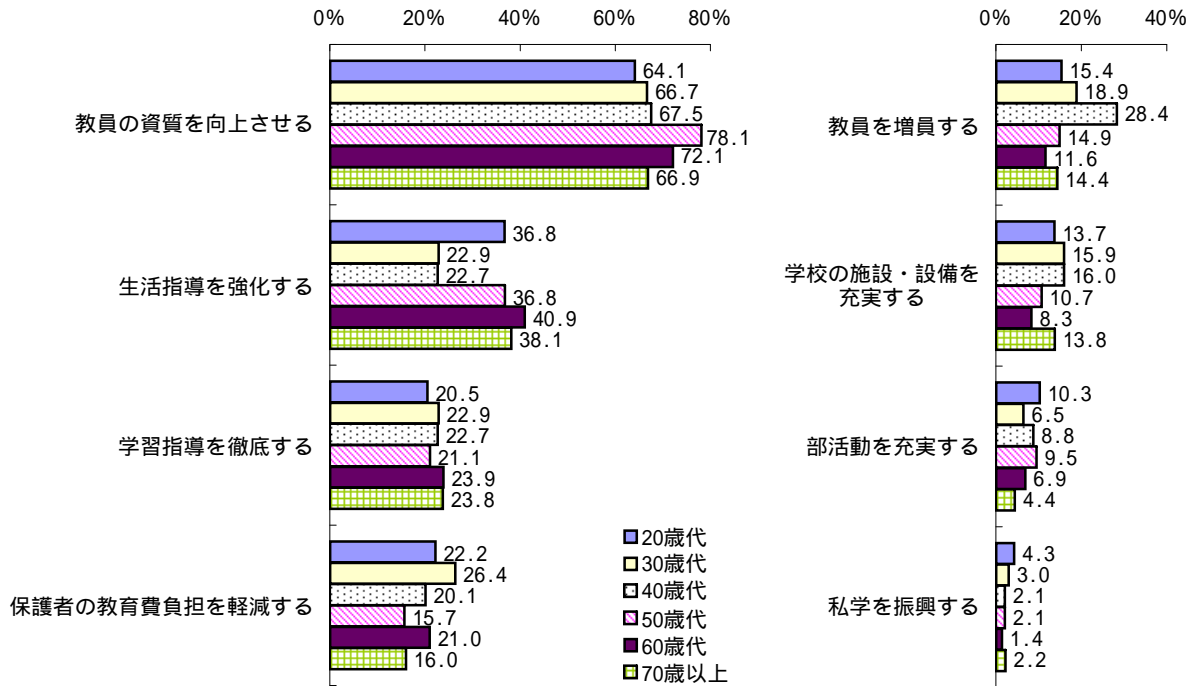


【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層において「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代で78.1%と特に多くなっている。

なお、「生活指導を強化する」と答えた人の割合は、60歳代で他の年齢層と比較して多く、30歳代、40歳代では、前回調査より10ポイント以上減少している。

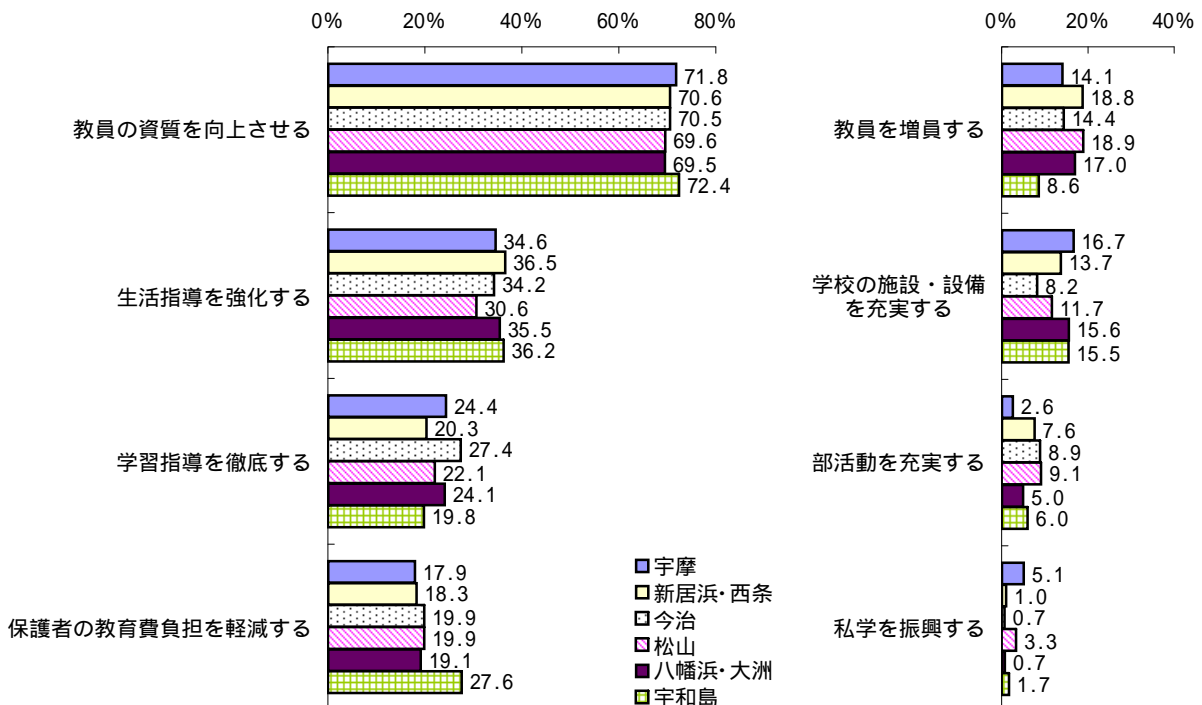
また、「保護者の教育費負担を軽減する」は、30歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域において「教員の資質を向上させる」と答えた人の割合が7割前後で最も多くなっている。

また、「学習指導を徹底する」と答えた人の割合は今治圏域で、「保護者の教育費負担を軽減する」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



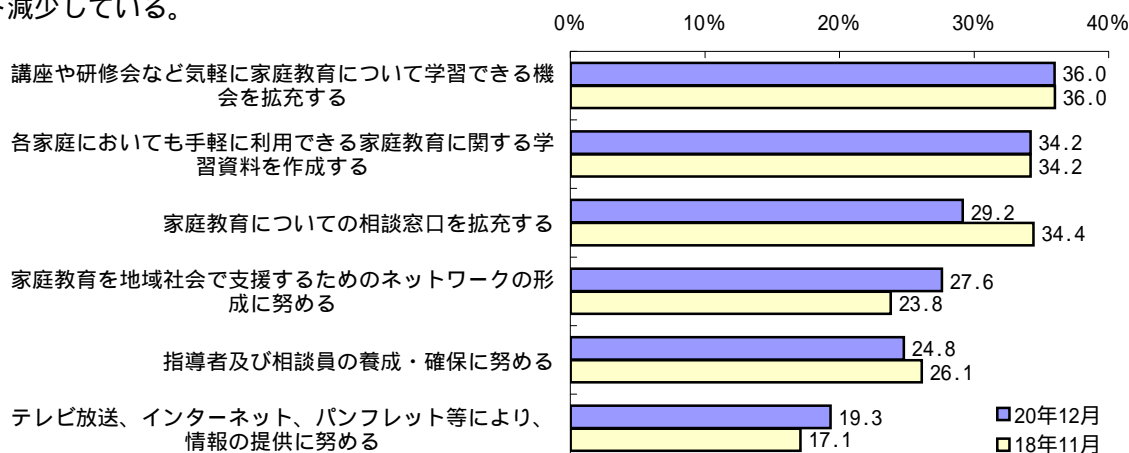
問13 家庭教育対策

あなたは、家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する		36.0
2 学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する		34.2
3 家庭教育についての相談窓口を拡充する		29.2
4 指導者及び相談員の養成・確保に努める		24.8
5 テレビ放送、インターネット、パンフレット等により情報の提供に努める		19.3
6 家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める		27.6
7 その他		2.6
8 わからない		9.2

家庭の教育力の向上を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が36.0%と最も多く、以下「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」(34.2%)、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」(29.2%)、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」(27.6%)などの順となっている。

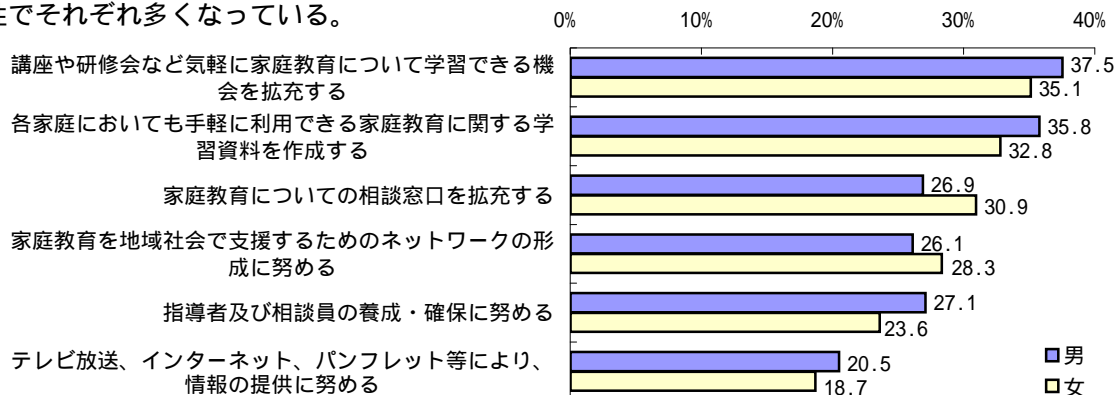
なお、前回調査と比較すると、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」と答えた人の割合は3.8ポイント増加し、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」は5.2ポイント減少している。



【性別】

性別にみると、男性、女性ともに「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。(それぞれ37.5%、35.1%)

また、「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」と「指導者及び相談員の養成・確保に努める」と答えた人の割合は女性より男性で、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」は男性より女性でそれぞれ多くなっている。

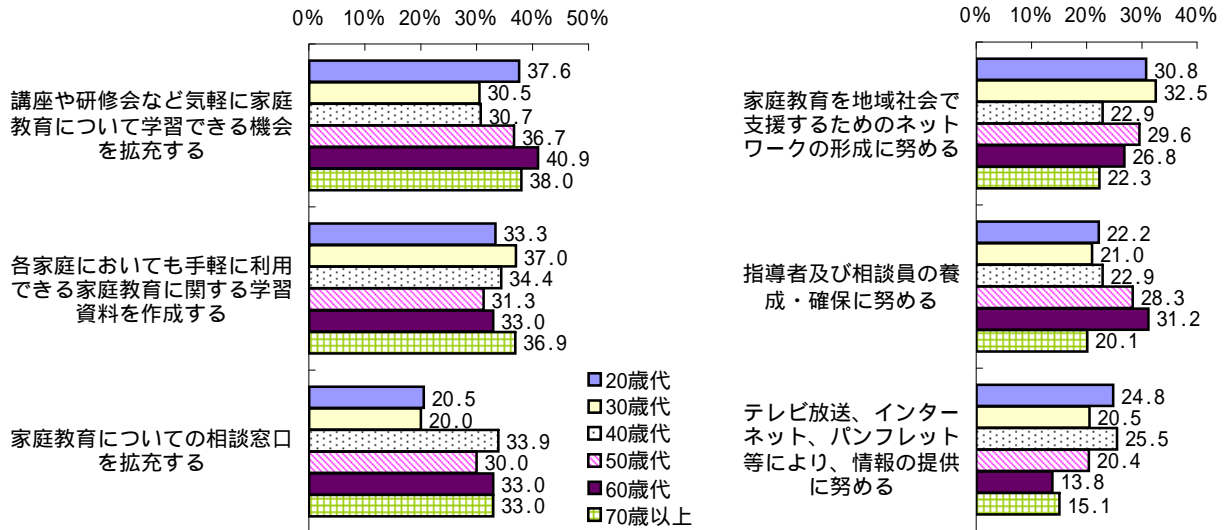


【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、50歳以上では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多く、中でも、20歳代では、前回調査より10.3ポイント増加している。30歳代、40歳代では「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多くなっている。

なお、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は、40歳代以上で他の年齢層と比較して多く、20歳代、30歳代では、前回調査より15ポイント程度減少している。

また、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」は20歳代（前回調査より6.1ポイント増）、30歳代（前回調査より8.9ポイント増）で、「指導者及び相談員の養成・確保に努める」は60歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。

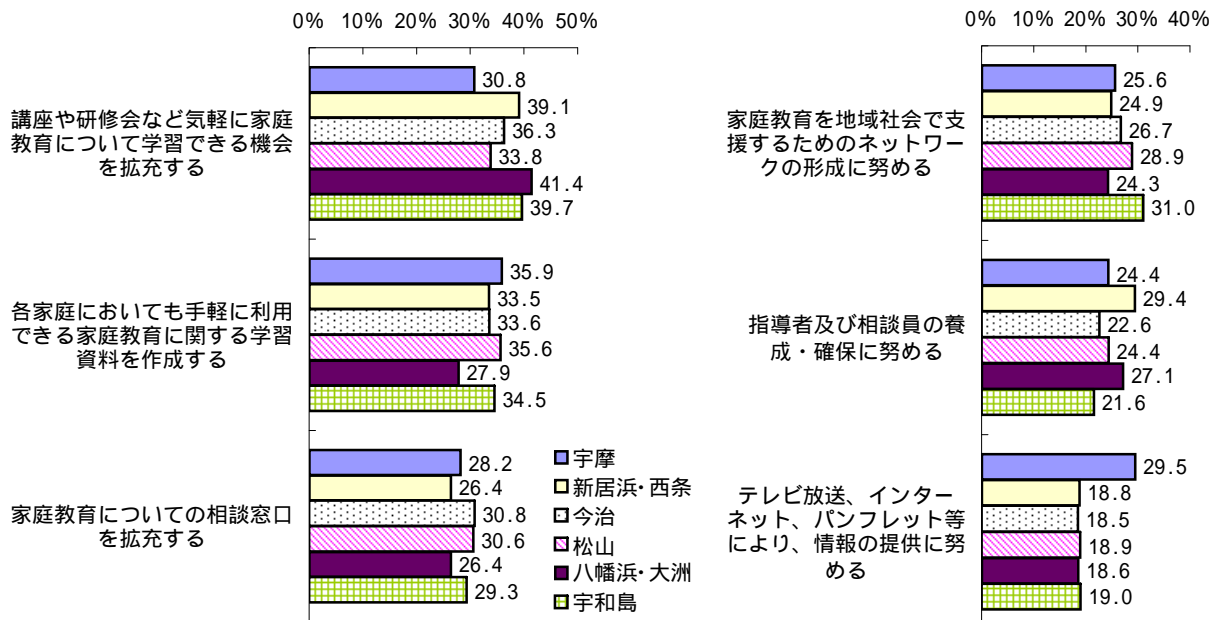


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条、今治、八幡浜・大洲、宇和島圏域では「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会を拡充する」と答えた人の割合が、宇摩、松山圏域では「各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料を作成する」が最も多くなっている。

なお、「家庭教育についての相談窓口を拡充する」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域で前回調査より15.1ポイント減少している。

また、「家庭教育を地域社会で支援するためのネットワークの形成に努める」は、宇和島圏域で他の生活圏域と比較して多く、「テレビ放送、インターネット、パンフレット等により、情報の提供に努める」は宇摩圏域（前回調査より19.7ポイント増）で特に多くなっている。



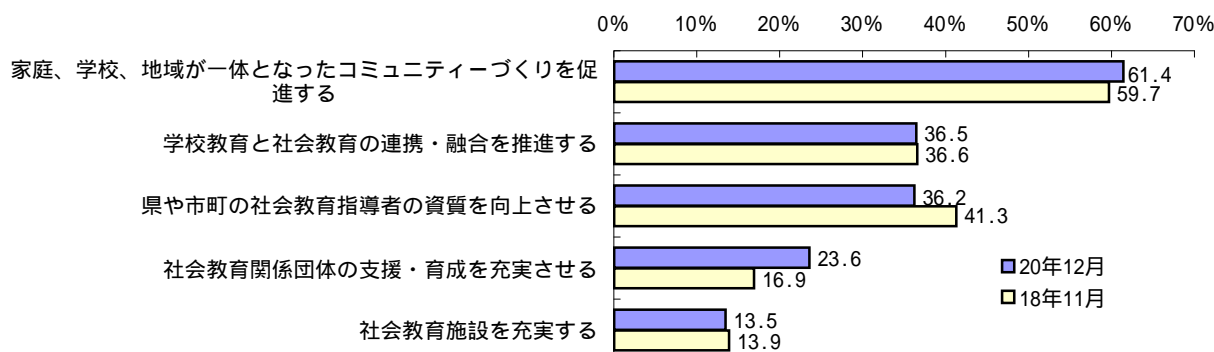
問14 社会教育対策

あなたは、公民館活動や各種団体が行う地域づくり・人づくり活動などの社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 社会教育関係団体の支援・育成を充実させる		23.6
2 県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる		36.2
3 学校教育と社会教育の連携・融合を推進する		36.5
4 家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する		61.4
5 社会教育施設を充実する		13.5
6 その他		1.9
7 わからない		8.9

社会教育をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が61.4%と特に多く、以下「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」(36.5%)、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」(36.2%)などの順となっている。

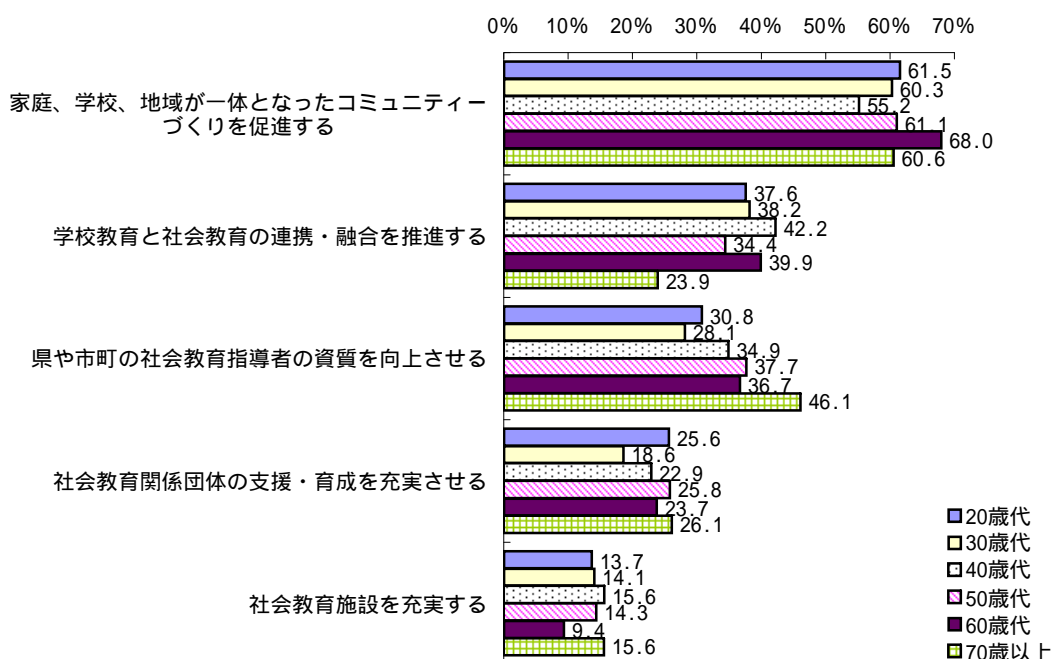
なお、前回調査と比較すると、「社会教育関係団体の支援・育成を充実させる」と答えた人の割合は6.7ポイント増加し、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」は5.1ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも60歳代で68.0%と特に多くなっている。

なお、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」と答えた人の割合は70歳以上で、他の年齢層と比較して特に多くなっている。

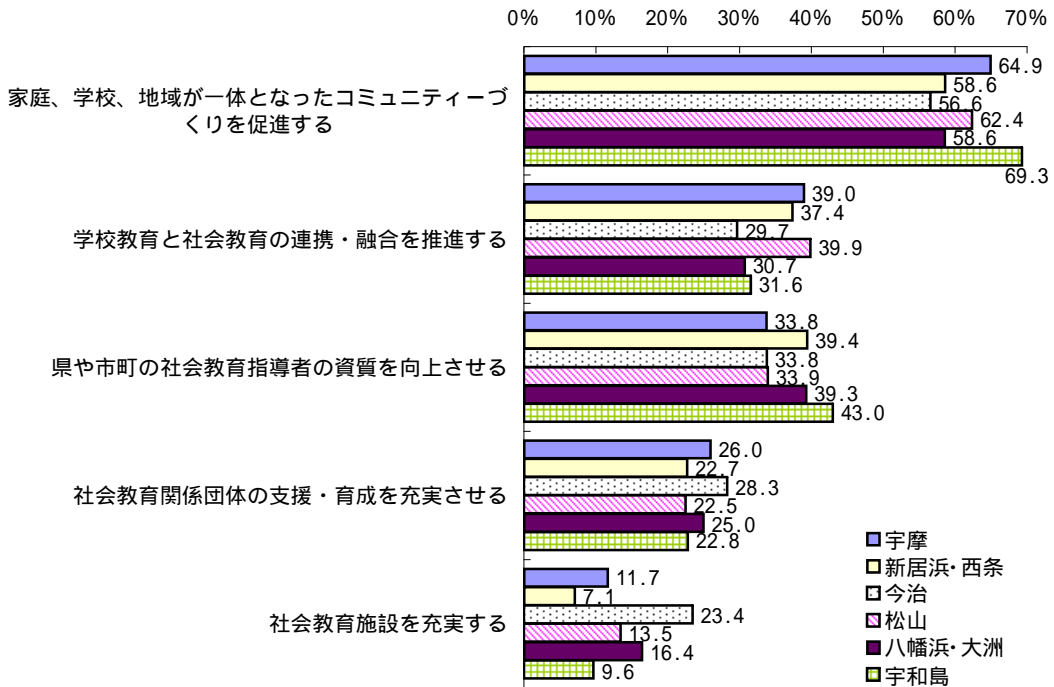


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての生活圏域で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

なお、宇摩圏域では、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」と答えた人の割合が、前回調査より9.6ポイント増加しているのに対して、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」は、前回調査より21.1ポイントも減少している。

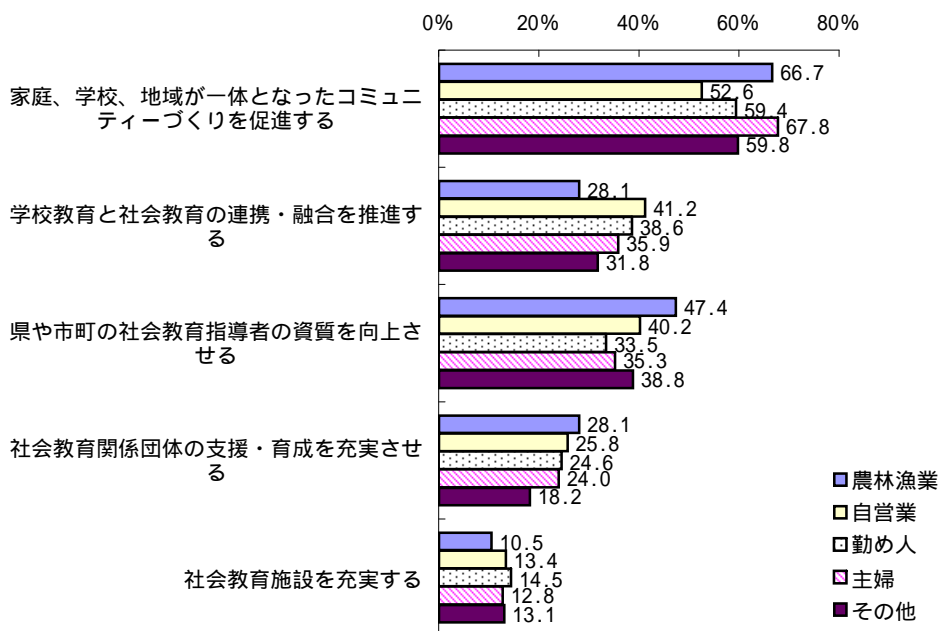
また、「社会教育施設を充実する」と答えた人の割合は、今治圏域で他の生活圏域と比較して特に多くなっている。（前回調査より9.4ポイント増）



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「家庭、学校、地域が一体となったコミュニティーづくりを促進する」と答えた人の割合が最も多く、中でも、農林漁業では前回調査より7.2ポイント増加している。

また、「学校教育と社会教育の連携・融合を推進する」と答えた人の割合は自営業で、「県や市町の社会教育指導者の資質を向上させる」は農林漁業（前回調査より12.3ポイント増）で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。



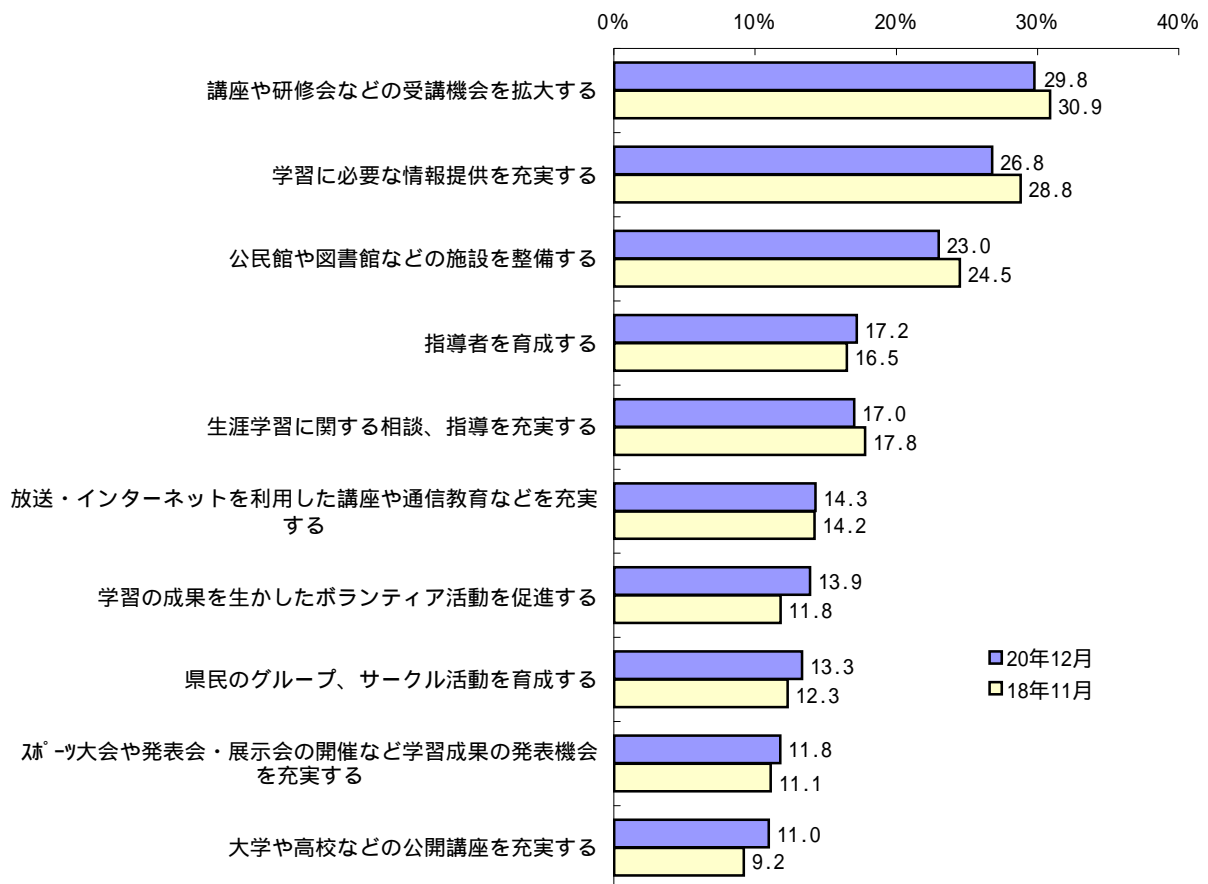
問15 生涯学習対策

あなたは、生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を でかこんでください。

	(複数回答)	(%)
1 講座や研修会などの受講機会を拡大する		29.8
2 放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する		14.3
3 大学や高校などの公開講座を充実する		11.0
4 公民館や図書館などの施設を整備する		23.0
5 県民のグループ、サークル活動を育成する		13.3
6 生涯学習に関する相談、指導を充実する		17.0
7 指導者を育成する		17.2
8 学習に必要な情報提供を充実する		26.8
9 学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する		13.9
10 スポーツ大会や発表会・展示会の開催など学習成果の発表機会を充実する		11.8
11 その他		1.4
12 わからない		7.1

生涯学習をさらに充実するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が29.8%と最も多く、以下「学習に必要な情報提供を充実する」(26.8%)、「公民館や図書館などの施設を整備する」(23.0%)、「指導者を育成する」(17.2%)、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」(17.0%)などの順となっている。

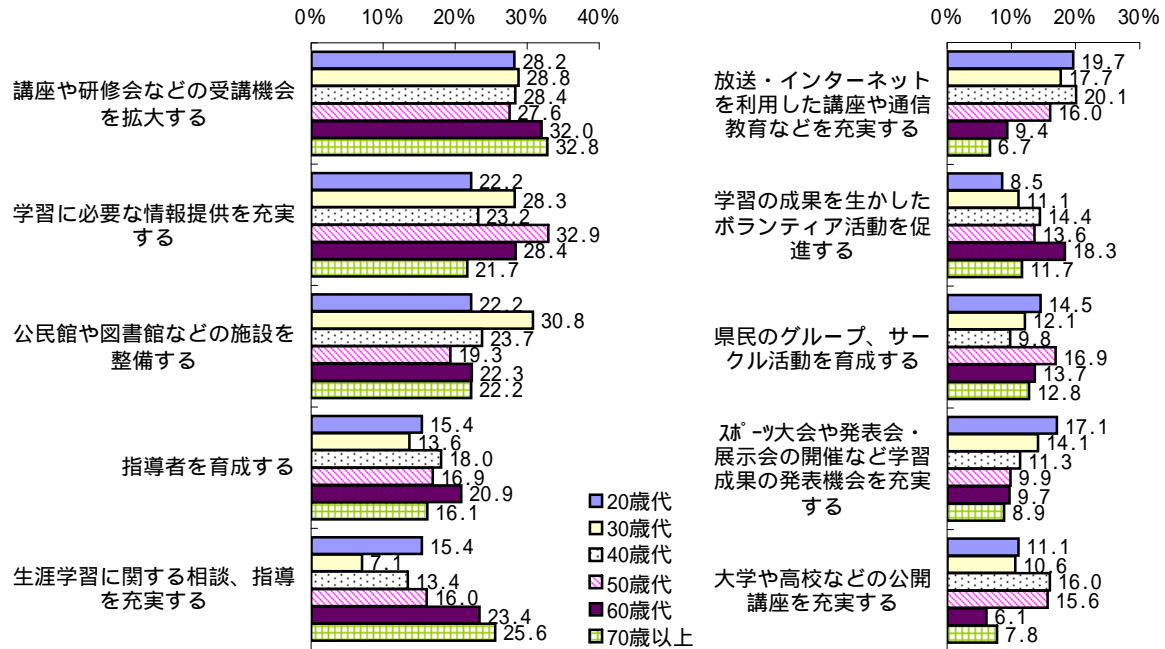
なお、前回調査と比較すると、「学習の成果を生かしたボランティア活動を促進する」と答えた人の割合は2.1ポイント増加し、「学習に必要な情報提供を充実する」は2.0ポイント、「公民館や図書館などの施設を整備する」は1.5ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、40歳代、60歳代、70歳以上では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が最も多く、中でも70歳以上では、前回調査より9.8ポイント増加している。50歳代では「学習に必要な情報提供を充実する」が、30歳代では「公民館や図書館などの施設を整備する」が最も多くなっている。

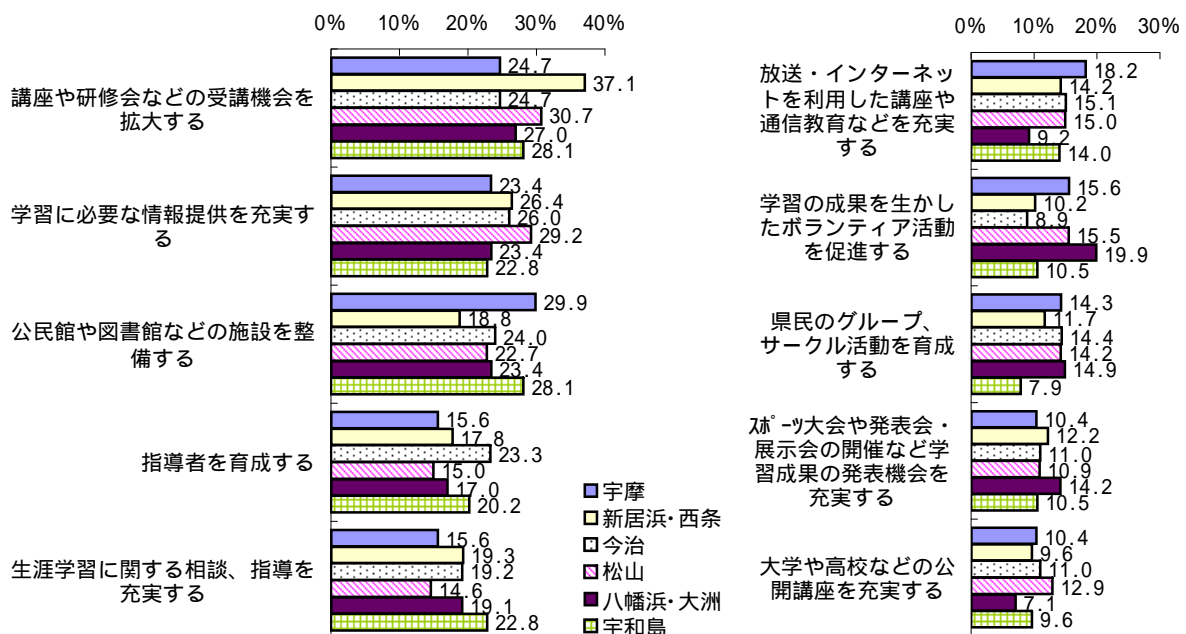
なお、「指導者を育成する」と答えた人の割合は60歳代で、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は60歳以上で、「放送・インターネットを利用した講座や通信教育などを充実する」は20歳代～50歳代で、それぞれ他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲圏域では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が、今治圏域では「学習に必要な情報提供を充実する」が、宇摩圏域では「公民館や図書館などの施設を整備する」が最も多くなっており、宇和島圏域では「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と「公民館や図書館などの施設を整備する（同圏域では、前回調査より10.6ポイント増）」が同率で多くなっている。

また、「指導者を育成する」と答えた人の割合は今治、宇和島圏域で、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は宇和島圏域で、それぞれ他の生活圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、主婦を除く全ての職業で「講座や研修会などの受講機会を拡大する」と答えた人の割合が、主婦では「学習に必要な情報提供を充実する」が最も多くなっている。

また、「公民館や図書館などの施設を整備する」と答えた人の割合は勤め人、主婦、その他で、「指導者を育成する」は農林漁業、自営業で、「生涯学習に関する相談、指導を充実する」は農林漁業で、それぞれ他の職業と比較して多くなっている。

